

TSUDOI

スタンダードプラン 月次分析レポート

TSUDOIはブロックチェーンと仮想通貨に特化した情報配信サービスです。

本レポートコンテンツ

◆注目の国内銘柄3選

日本の取引所上場済み銘柄から今月の注目3銘柄を分析、概要説明も含め分かりやすく解説。

◆注目の海外銘柄1~2選

TSUDOIの週次分析レポートでグッドマークを付けた銘柄の中から、直近1ヶ月で特に注目の銘柄を1~2銘柄ピックアップし、動向を予測。

このレポートはTSUDOIの有料サービス、スタンダードプランの加入者専用の情報です。レポートの内容は個人的な使用のみを対象としており、商業的な利用は事前の許可が必要です。

レポートの読み方については、一覧に含まれる [「TSUDOI 分析レポートの解説」](#) をご覧ください。



とは

TSUDOIリサーチチーム内では、関連ニュースから中長期的に注目を集め、価格高騰が期待できると予想した銘柄にGoodマークを付けています。



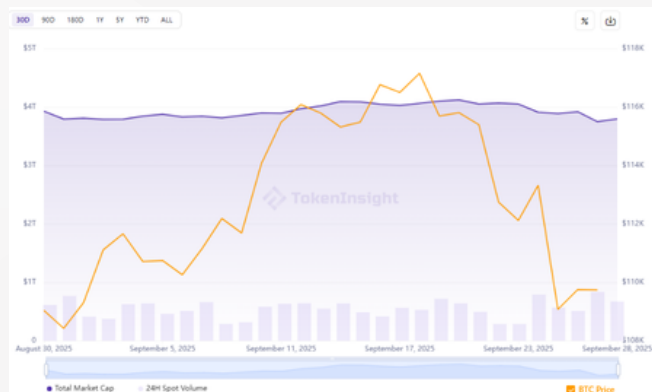
有料
レポート

2025年9月 仮想通貨業界市場動向

◆ 業界全体の時価総額 推移

2025年9月1日～9月28日の仮想通貨市場は、前半にかけてビットコイン主導で上昇した後、中旬以降に調整へ転じました。全体としては方向感に欠ける展開が続きました。その結果、時価総額は約3.81兆USD（約548兆円）から約3.79兆USD（約545兆円）へ**-0.5%安**となり、一時4.12兆USDまで拡大しましたが、月末には縮小しました。

BTC価格は、9月1日の109,299ドルから9月28日の約112,189ドル前後へ**横ばい推移**。右図のBitcoin Monthly Returnsでは、2025年9月の騰落率は**+3.59%**で、8月の**-2.88%**からは回復したものの、4月の+14.08%や7月の+8.13%に比べ伸びは鈍化しました。アルト市場への資金流入も限定的で、出来高は中旬と月末にかけてやや膨らむ程度でした。



※TokenInsight調べ

Bitcoin Monthly returns

Time	January	February	March	April	May	June	July	August	September	October	November	December
2025	+1.29%	-17.39%	-2.3%	+14.08%	+10.99%	+2.49%	+6.13%	-4.49%	+3.59%	+10.76%	+37.29%	-2.88%
2024	+0.62%	+13.55%	+14.81%	-14.74%	+11.07%	-4.94%	+2.95%	-8.4%	+7.29%	+28.52%	+8.81%	+12.18%
2023	-14.48%	+12.21%	+5.29%	-17.2%	-15.4%	-37.28%	+14.8%	-13.88%	-3.12%	+5.56%	-14.22%	-3.99%
2022	-14.51%	+36.78%	+29.84%	-1.98%	-35.31%	-4.95%	+18.19%	+13.8%	-7.82%	+39.93%	-7.11%	-18.9%
2021	+29.95%	-9.4%	-24.92%	+34.26%	+9.51%	-3.18%	+24.02%	-2.82%	-7.51%	+27.7%	+42.95%	+46.92%
2020	-8.58%	+11.14%	+7.02%	+34.36%	+52.38%	+26.67%	-6.59%	-4.4%	-13.38%	+10.17%	-17.27%	-5.15%
2019	-25.41%	+0.47%	-32.85%	+33.43%	-18.99%	-14.62%	+20.94%	-9.27%	-5.58%	-3.83%	-36.57%	-5.15%
2018	-5.04%	+23.07%	+9.85%	+32.71%	+52.71%	+10.45%	+17.92%	+45.32%	-7.44%	+47.81%	+53.48%	+38.89%
2017	-14.82%	+20.08%	-5.32%	+7.27%	+18.78%	+27.14%	-7.47%	-7.49%	+6.04%	+14.71%	+5.42%	+30.8%
2016	-33.05%	+18.43%	-4.38%	-3.46%	-3.17%	+15.19%	+8.2%	-18.47%	+2.35%	+33.49%	+19.27%	+13.82%

※coinglass調べ

◆ 市場シェアの変化 （各通貨の影響力）

2025年9月1日～28日の仮想通貨市場における市場占有率（ドミナンス）の変動からも、投資家の資金移動パターンが確認されました。ビットコイン（BTC）は月初57.14%から12日に58.23%まで上昇した後、23日に55.13%まで下落し、月末は58.88%で終了。**変動幅3.7ポイントと落ち着いた推移**となりました。イーサリアム（ETH）は13.66%から12日に14.30%へ上昇し、その後13%台半ばで推移、月末も13.17%と安定を維持しました。

全体として、BTCの調整場面ではETHや一部アルトコインへの資金移動が見られ、分散投資の流れが継続しました。特にETHは引き続き高水準を保ち、投資家の存在感を示す結果となっています。**10月もBTC主導の動きに加え、アルト市場の展開が注目されます。**

◆ 重要イベント

9月の重要イベント

9月は暗号資産市場の転換点となりました。9/16-17のFOMCで予想通り0.25%の利下げが行われ、政策金利は4.00-4.25%に。**FRBが雇用悪化を懸念したことでBTCは一時11.7万ドルまで急伸**しましたが、その後は伸び悩みました。9/30にはFTXが約16億ドルを債権者に弁済。既に現金化済みの資産であったため売り圧力は限定的な可能性があります。一方、**規制面ではCLARITY法案は9月末時点で上院審議が続いており、成立は依然先送り**となっています。

10月の重要イベント

10月最大の焦点は、SolanaやXRPなどを対象とする現物ETFの承認判断です。SECは手続きを簡素化しており、複数ETFが10月前半～中旬にも承認される可能性があります。承認されれば機関資金流入が期待され、市場に追い風となるでしょう。規制面ではCLARITY法案の審議が続き、進展すれば安心感、遅れば不透明感が残ります。マクロ要因では10/3の雇用統計、15日のCPI、28-29日のFOMCでの追加利下げが注目点。ただし月初には政府機関の一部閉鎖リスクもあり、市場混乱の要因となり得ます。

注目の国内銘柄3選

注目の国内銘柄3選 9/30

本ガイドは、週次レポートで実施している CoinMarketCap データに基づく分析に加え、日本の暗号資産取引所で上場済みのプロジェクトにフォーカスしている点が特徴です。

TSUDOIリサーチチームがその中から、注目度・流動性・開発進捗などを総合評価し、毎月3銘柄を厳選。選定基準は短期的な値動きではなく、中長期的に市場へ強い影響力を及ぼすポテンシャルを重視します。本ガイドではそれぞれの銘柄について、プロジェクト概要・直近の動向・今後の見通しをまとめ、国内上場銘柄への理解と投資判断に役立つ情報を提供します。

※日本上場銘柄一覧：[LINK](#)

注目の銘柄一覧

CMC Rank	プロジェクト	カテゴリー	時価総額	トークン価格	市場規模ベンチマーク比較	上昇率(1カ月)
#4	 <u>XRP</u>	Payment	¥25,523,496,073,936	¥ 426.62	—	1.46%
#5	 <u>BNB</u>	Layer1	¥20,657,889,521,472	¥ 148,419.70	3.55倍 (ETH比)	15.83%
#6	 <u>Solana</u>	Layer1	¥17,026,620,730,920	¥ 31,320.08	4.35倍 (ETH比)	2.53%

各項目の解説

CMC Rank — CoinMarketCap上での時価総額順位

プロジェクト — 該当する暗号資産（銘柄）の名称

カテゴリー — Layer1、DeFiやPaymentなど、主なユースケース分類

時価総額 — 発行済みトークン総数 × 現在価格で計算した市場規模（円）

トークン価格 — 1トークンあたりの執筆現在価格（円）

市場規模ベンチマーク比 — 同カテゴリーでの代表銘柄との時価総額比較倍率

上昇率（1カ月） — 過去1カ月の価格変動率

注目の国内銘柄① XRP

国内取扱い取引所(16件上場済み)

bitbank、BITPOINT、OKcoin Japan、

SBI VCトレード、コインチェック、

BitTrade、Binance Japan、etc.



01. 概要 国際送金のコストと時間を下げることを目指す“デジタルブリッジ通貨”

エクスアールピー（XRP）は、リップル社（米国）が開発する決済ネットワーク「RippleNet（サービス名）」で利用される暗号資産です。RippleNetは銀行・金融機関間の送金サービスブランドで、その裏側で分散型台帳「XRPLedger（XRPL）」が技術インフラとして稼働しています。銀行間送金を数秒・低コストで完了させることを目的とし、2012年に技術者のクリス・ラーセン氏らによって設計されました。発行上限は1,000億枚。XRPの時価総額はおよそ25兆円（2025年9月時点、円換算）で、三菱UFJやSoftbankGroup、ソニーGroup等の株式時価総額と肩を並べる規模です。現在100超の金融機関がRippleNetに参加し、国際送金を含むクロスボーダー決済の実証や商用運用を進めています。

02. 直近の動向

- ・9/17：SECが「generic listing standards」を承認。これによりXRPのETF（上場投資信託）承認にかかる期間が270日から75日に大幅短縮。アナリストはXRP ETF承認の可能性を89～95%と高く見込んでいるとのこと。
- ・9/18-24：XRP ETFの具体的な承認判断日程が明確化。10/18（Grayscale）、19（21Shares）、20（Bitwise）、23-24（CoinShares、Canary）、24（WisdomTree）と、大手運用会社によるETF承認が相次いで予定され、市場の注目を集めています。
- ・9/21：RippleがXRPL（Rippleネットワークのブロックチェーン）をv3.0.0にアップデートし、「native lending protocol」を正式に導入。ユーザーがXRPを担保にして簡単に融資を受けられる仕組みです。
- ・9/21：韓国ソウルで開催された「XRPL Seoul 2025」にて、暗号資産企業MidasとInterop Labsが共同で「mXRP」を発表しました。これはXRP史上初となる流動性ステーキング商品であり、XRP保有者がXRPをステーキング（預け入れ）することで、年利6～8%の報酬を得ることができる仕組みとなります。
- ・9/23：Rippleが米資産運用大手BlackRockと提携を正式発表しました。Rippleが発行する「RLUSD」と、BlackRockが運営するマネーファンド「BUIDL」「VBILL」との連携により、24時間いつでも即時決済が可能なインフラを構築。これにより、伝統的な金融市場におけるRippleNetの存在感がさらに高まると期待されています。

今後の見通し

10月 XRPのETF（上場投資信託）の承認が市場の最大の関心事となっており、SECによる承認期間の短縮を受けて期待感が高まっています。ETF承認が実現すれば、XRPの需要と価格への大きなプラス材料になると予測されています。また、これまでXRPはパートナーシップの拡大や高い流動性、技術的独自性への期待から評価されてきましたが、実際のネットワーク活用度ではイーサリアムやソラナと比較して劣るとの見方が一般的でした。しかし、直近のXRPLアップデートやBlackRockなどの機関投資家向けの利便性を高める提携・新規サービスの展開により、RippleNet自体の実需拡大に向けた具体的な動きが活発化しています。特に即時決済インフラや融資プロトコル、流動性ステーキング商品などの導入により、XRPネットワークが実際の経済活動と連動した新たな需要創出フェーズへ移行することが期待されています。ただし、ネットワークの技術的な稼働安定性や規制環境、ETF承認結果などの外的要因も注視する必要があります。

注目の国内銘柄② BNB

国内取扱い取引所(6件上場済み)

bitbank、BITPOINT、OKcoin Japan、
BitTrade、Binance Japan、etc.



01. 概要 世界最大級取引所を支える基軸通貨

BNB（ビーエヌビー）は、世界最大級の暗号資産取引所Binance（バイナンス）が発行する暗号資産で、独自のレイヤー1（ブロックチェーンの土台＝取引データを改ざんできないよう世界中のコンピュータに分散して記録する巨大なネットワーク）であるBNBチェーンの“基軸通貨”として使われます。特徴として、運営主体であるバイナンスが四半期ごとに市場からBNBを買い戻し、回収した分を完全に消滅させるという仕組み(焼却/バーン)で、この仕組みによって市場に出回るBNBの枚数が徐々に減り、希少性（手に入りにくさ）が高まるよう設計されています。エコシステム（関連サービスの集合）も拡大しており、分散型金融(DeFi)や決済、ゲームなど幅広い分野で活用が進行中です。BNBの時価総額は約20兆円で、これは日立(ヒタチ)と同程度の規模となり、暗号資産の上位グループとして、グローバルでも存在感の大きいプロジェクトとして注目されています。

02. 直近の動向

- ・9/9：9/9：BinanceとFranklin Templeton提携

大手資産運用会社Franklin Templeton(運用資産240兆円)とBinanceが機関向けトークン化証券の開発で提携。規制準拠型の金融商品を2億8000万Binanceユーザーに提供予定。

- ・9/20-21：BNB Chain技術大幅アップグレード

ハードフォークによりブロック時間を1.5秒→0.75秒へ半減し、世界最高クラスの処理速度を実現。Megafuel機能でガスレス取引が拡張され、BNB以外のトークンでも手数料支払い可能に。

- ・9/21：CEA Industries 12.5億ドルBNB投資計画

NASDAQ上場企業CEA IndustriesがPIPE取引で5億ドル調達し、最大12.5億ドルまでBNB投資を継続すると発表。現在BNB総供給量の1%近くを保有。

今後の見通し

BNB（バイナンスコイン）の将来を決める一番大きなポイントは、引き続きBinanceが世界最大の取引所として取引量トップを維持できるかどうかです。9月は大手資産運用会社Franklin Templetonとの提携が実現し、規制準拠型トークン化証券を通じて機関投資家からの資金流入が見込まれています。また、BNB Chainがハードフォークによりブロック生成時間の短縮やガスレス取引の強化を行ったことで、ネットワーク利用の拡大と取引量の増加が期待されます。さらにNASDAQ上場企業のCEA Industriesが最大12.5億ドル規模のBNB投資計画を発表するなど、企業による財務資産としての需要が拡大しています。こうした動きにより、10月から年末にかけて価格は堅調に推移する可能性がありますが、規制リスクや競合プロジェクトの動向には引き続き注意が必要です。特に米国市場でのアクセスの課題や当局との関係改善が進むかどうか、今後のBNB価格に大きく影響すると考えられます。

注目の国内銘柄③ Solana

国内取扱い取引所(10件上場済み)

BITPOINT、bitbank、OKCoin

Japan、SBI VCトレード、

BitTrade、GMOコイン、etc.



01. 概要 高速処理性能が注目される次世代ブロックチェーン

Solana (ソラナ) は、高速かつ低コストの取引処理を実現するために開発された独自のレイヤー1ブロックチェーン (取引データを改ざんできないように世界中のコンピュータに分散して記録する巨大なネットワーク) です。最大の特徴は、高速な取引処理能力であり、1秒間に数万件以上のトランザクションを処理可能なため、他のブロックチェーンと比較して圧倒的な性能を発揮しています。この高速処理を実現するために、Proof of History (履歴証明) という独自の仕組みを採用しており、これにより処理の高速化と手数料の低減が可能となっています。Solanaは分散型金融 (DeFi)、NFT (非代替性トークン)、ゲームなど多岐にわたる分野で活用が進んでおり、エコシステム (関連サービスの集合) も急速に拡大しています。2025年9月現在、Solanaの時価総額は約16兆円で、日本の大手企業である三井住友FG、任天堂と同程度の規模となっており、次世代ブロックチェーンとして世界的に大きな注目を集めています。

02. 直近の動向

- ・9/2: Alpenglowアップグレード(技術的なアップグレード)承認投票完了
コミュニティ投票で98.27%が賛成し、Proof-of-History/TowerBFTに代わる新コンセンサス「Votor」「Rotor」を含むAlpenglowが承認。取引最終確定を12.8秒から150msへ大幅短縮し、ネットワーク効率とスループットを飛躍的に向上。
- ・9/2: Sharps TechnologyがSOL約2百万枚 (約4億ドル) 取得 & Pudgy Penguinsと提携
NASDAQ上場のSharps TechnologyがSOLを買い増し、NFTコミュニティPudgy Penguinsと連携。資金とコミュニティの双方を取り込む構造で、Solanaの認知拡大と資金流入を同時に促進。
- ・9/10-11: Forward Industriesが\$1.65B PIPE資金調達、証券トークン化計画を発表
Galaxy Digitalら主導で16.5億ドルを調達し、FORWARD株をSolana上でトークン化。24/7取引・リアルタイム決済が可能な資本市場インフラの実装を目指す。
- ・アナリスト予測として、10月中旬にSolanaスポットETF申請に進捗あり
複数の資産運用会社がSOLを対象としたETFを提出しており、承認されれば機関資金流入が加速する見込み。

今後の見通し

10月はSolanaスポットETF承認への期待が高まり、市場の関心が集中する見込みです。ETFが承認されれば、機関投資家からの新たな資金流入が見込まれ、価格上昇の可能性がります。また、Forward Industriesの証券トークン化計画が進むことで、既存金融市場の資産がSolanaネットワークに流入し、流動性が大きく向上することも期待されます。さらに、技術的なアップグレードによるネットワーク性能向上が持続すれば、Solanaは更に広範な用途での活用が広がり、年末にかけて市場での存在感が高まる可能性があります。アナリストの視点では、「イーサリアムキラー」としてSolanaが現状レイヤー1領域のトップであるEthereumを上回る利便性や実需の拡大を示せるかが、今後の成長を占う重要なポイントとなります。ただし、規制動向や市場全体の変動には引き続き注意が必要です。

注目の海外銘柄1～2選

注目の海外銘柄1～2選 9/30

本ガイドでは、今月配信いたしましたTSUDOIの週次分析レポートで高評価（Goodマーク）を得た銘柄のなかから、直近1ヶ月間において特にファンダメンタルズ（プロジェクトの実績・開発進捗・重要なニュースなどの基礎的要素）において注目度が高く日本未上場の銘柄をピックアップしています。選定した銘柄について、初心者にもわかりやすいプロジェクト概要のほか、直近の動向や今後の展開予測をまとめ、中長期的な投資視点での理解を深めるための情報を提供いたします。

注目の銘柄一覧

CMC Rank	プロジェクト	カテゴリー	時価総額	トークン価格	市場規模 ベンチマーク 比較	上昇率 (1カ月)
#87	 Pyth Network	Oracle	¥128,937,320,386	¥22.42	16.95倍 (LINK比)	-25.99%

各項目の解説

CMC Rank — CoinMarketCap上での時価総額順位

プロジェクト — 該当する暗号資産（銘柄）の名称

カテゴリー — Layer1、DeFiやPaymentなど、主なユースケース分類

時価総額 — 発行済みトークン総数 × 現在価格で計算した市場規模（円）

トークン価格 — 1トークンあたりの執筆現在価格（円）

市場規模ベンチマーク比 — 同カテゴリーでの代表銘柄との時価総額比較倍率

上昇率（1カ月） — 過去1カ月の価格変動率

注目の海外銘柄①

Pyth Network

海外の主要取引所：

Binance、Bybit、Coinbase Exchange、
Upbit、OKX、Bitget、Gate、etc.



01. 概要 金融データをリアルタイムで提供するオラクルネットワーク

Pyth Network（ピスネットワーク）は、金融市場の情報を高速かつ正確にブロックチェーンへ提供するために開発されたオラクルネットワークです。オラクルとは、ブロックチェーンの外部にある実世界のデータをブロックチェーン上のスマートコントラクト（自動契約）に届ける仕組みのことを指します。Pyth Networkの最大の特徴は、株価、為替レート、暗号資産価格などの重要な金融データをリアルタイムかつ高精度でオンチェーン配信することにあります。従来型の金融機関や暗号資産取引所などの信頼できる情報源から直接データを取得し、それを瞬時にブロックチェーン上に提供することで、取引判断や金融取引の効率化を大幅に改善しています。特に機関投資家や金融サービス提供者向けに設計されており、多くのプロジェクトで採用されています。2025年9月現在、Pyth Networkの時価総額は約1,259億円で、日本のモバイルゲームを提供する企業Aiming（エイミング）と同程度の規模となっており、金融とブロックチェーンを結ぶ重要なインフラとして注目されています。

02. 直近の動向

- ・9/4：米商務省とのGDPデータ連携開始

U.S. Department of Commerceと協業し、公式GDP統計をリアルタイムでオンチェーン提供。これにより Pythのデータ品質が政府機関レベルで保証され、PYTHトークン価格は68%上昇。

- ・9/14：Pyth Proサブスクリプションサービス開始

Douro Labsと共同で 機関向け「Pyth Pro」をローンチ。暗号資産・株式・コモディティなど横断的に高頻度データを月額制で提供。Jump Trading Groupなど大手参加で安定収益モデルを確立。

- ・9/24：データ提供先拡大—78以上のチェーンに対応

Wormholeを通じて Pyth Networkから78以上のブロックチェーンにサブミリ秒級データを配信開始。既に420以上のDeFiプロトコルが導入済み。クロスチェーンでの利用需要が飛躍的に増加。

今後の見通し

オラクル領域は、米国の規制に準拠したリアルワールドアセットや証券・債券のトークン化を推進する上で欠かせないインフラとして注目されています。米国で年末にかけて規制が明確化し、リアルワールドアセット領域が盛り上がるほど、信用力のあるオラクルプロジェクトへの注目度も高まることが予想され、Pyth Networkもその中心的な存在になりうると期待されます。特に、米商務省との協業による公式GDPデータの提供は、Pythの信頼性と認知度を大きく向上させ、他の政府機関や企業との追加的な提携にもつながると予想されます。また、機関投資家向けに開始された「Pyth Pro」サービスの成長により、安定した収益モデルが確立し、PYTHトークンの需要が高まることが期待されます。さらに、78以上のブロックチェーンへの対応により、クロスチェーン需要も大幅に増える見込みです。ただし、競合するオラクルネットワークの台頭やデータ精度・提供スピードの維持、規制環境の変化などが今後の課題として挙げられます。

引用元：

本レポートにおけるデータおよび分析は、以下の情報源を基にしています。

- CoinMarketCap： <https://coinmarketcap.com/>
- CoinCarp： <https://www.coincarp.com/>
- Messari： <https://messari.io/>
- TokenInsight： <https://tokeninsight.com/>

注意事項

本レポートは、投資助言を提供するものではありません。提供される情報は、一般的な解説に限定されており、個別の投資判断に直接適用するものではありません。投資に関する最終決定とその結果について、当方は一切の責任を負いません。

レポートの内容は個人的な使用のみを対象としており、商業的な利用は事前の許可が必要です。商業利用に関するお問い合わせは下記よりご連絡ください。

発行元：TSUDOI

メールアドレス： info@sigmainc.co.jp

ウェブサイト： <https://tsudoi-platform.co.jp/>